

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	57,776,387	57,793,937	実質収支比率			5.2	6.1			
市町村名	霧島市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	2,265,653	2,849,281	経常収支比率	84.7	82.1					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	508,215	754,936	(※1)	(91.2)	(91.0)					
				近畿	×	実質収支	1,757,438	2,094,345	標準財政規模	33,851,253	34,340,882					
				中部	×	単年度収支	-336,907	216,760	財政力指数	0.53	0.55					
人口	22年国調(人)	127,487	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	1,616,804	1,506,354	公債費負担比率	21.3	20.6		
	17年国調(人)	127,309	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	711,930	470,300	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	0.1		第1次	3,480	4,209	低開発	○	積立金取崩し額	138,244	141,735	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	127,454	第1次	6.5	7.3	指数表選定	○	実質単年度収支	1,853,583	2,051,679	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	127,487		第2次	15,183	16,840			基準財政収入額	12,664,030	12,018,524	実質公債費比率	12.3	13.1		
	増減率(%)	-0.0			28.1	29.1			基準財政需要額	23,788,436	24,041,012	将来負担比率	47.6	68.9		
面積(km ²)	603.68		第3次	35,274	36,618			標準税収入額等	16,222,944	15,371,422	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	211			65.4	63.3			経常経費充当一般財源等	29,355,547	29,448,498						
世帯数(世帯)	53,971								歳入一般財源等	41,342,344	42,058,300					
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	68,186,448	71,446,006	うち公的資金	51,340,791	53,217,996		
	市区町村長	1	7,840		一般職員	1,035	3,344,085	3,231	債務負担行為額(支出予定額)	2,310,685	2,031,828					
	副市区町村長	2	6,876		うち消防職員	176	496,848	2,823	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,345		うち技能労務職員	57	175,218	3,074	土地開発基金現在高	2,301,515	2,298,649					
	議会議長	1	4,900		教育公務員	82	297,338	3,626	積立金	7,650,188	6,171,628					
	議会副議長	1	3,820		臨時職員	14	27,384	1,956	現在高	1,704,928	2,113,369					
	議会議員	32	3,520		合計	1,131	3,668,807	3,244	減債基金	1,704,928	2,113,369					
					ラスバイレス指数(※6)			107.2	(99.0)	その他特定目的基金	8,649,970	8,161,959				
	一 般 会 計 等 の 一 覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	霧島市土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(10)	温泉供給特別会計	(12)	伊佐北始良環境管理組合	(17)	一般財団法人霧島市しみん学習支援公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	伊佐北始良火葬場管理組合	(18)	霧島神話の里公園株式会社					
		(5)	交通災害共済事業特別会計					(14)	始良・伊佐地区介護保険組合							
								(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,353,232	26.6	14,675,615	45.6	普通税	14,571,115	94.9	205,331	
地方譲与税	695,804	1.2	695,804	2.2	法定普通税	14,571,115	94.9	205,331	
利子割交付金	26,599	0.0	26,599	0.1	市町村民税	5,908,118	38.5	205,331	
配当割交付金	16,951	0.0	16,951	0.1	個人均等割	160,439	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,657	0.0	2,657	0.0	所得割	4,192,246	27.3	-	
地方消費税交付金	1,139,917	2.0	1,139,917	3.5	法人均等割	292,659	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	57,433	0.1	57,433	0.2	法人税割	1,262,774	8.2	205,331	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,504,775	48.9	-	
自動車取得税交付金	72,665	0.1	72,665	0.2	うち純固定資産税	7,352,152	47.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	312,580	2.0	-	
地方特例交付金	171,147	0.3	171,147	0.5	市町村たばこ税	845,642	5.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	78,818	0.1	78,818	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	92,329	0.2	92,329	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	16,843,827	29.2	15,136,235	47.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	15,136,235	26.2	15,136,235	47.0	目的税	782,117	5.1	-	
特別交付税	1,707,590	3.0	-	-	法定目的税	782,117	5.1	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	104,500	0.7	-	
(一般財源計)	34,380,232	59.5	31,995,023	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	28,913	0.1	28,913	0.1	都市計画税	677,617	4.4	-	
分担金・負担金	548,831	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,535,912	2.7	60,012	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	198,045	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	7,482,731	13.0	-	-	合計	15,353,232	100.0	205,331	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,906	0.0	6,906	0.0					
都道府県支出金	3,922,398	6.8	-	-					
財産収入	173,964	0.3	83,664	0.3					
寄附金	3,815	0.0	-	-					
繰入金	1,153,985	2.0	-	-					
繰越金	2,849,281	4.9	-	-					
諸収入	619,974	1.1	7,087	0.0					
地方債	4,871,400	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,492,000	4.3	-	-					
歳入合計	57,776,387	100.0	32,181,605	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	97.6	91.0
市町村民税	98.5	93.3
純固定資産税	96.6	88.3

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,073,833
下水道	616,753
病院	231,807
簡易水道	95,708
工業用水道	3,152
国民健康保険	1,108,516
その他	3,017,897
実質収支	189,531
再差引収支	-71,627
加入世帯数(世帯)	18,449
被保険者数(人)	31,008
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 74
	国庫支出金 126
	保険給付費 315

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位：千円・％）					
目的別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	410,742	0.7	-	410,742	
総務費	8,596,588	15.5	691,580	7,698,611	
民生費	17,542,119	31.6	618,430	8,226,087	
衛生費	4,291,139	7.7	1,069,589	3,592,138	
労働費	169,681	0.3	2,494	58,229	
農林水産業費	2,201,573	4.0	1,132,411	1,442,520	
商工費	623,954	1.1	156,352	593,753	
土木費	4,519,229	8.1	2,816,022	2,482,953	
消防費	1,933,675	3.5	379,299	1,604,243	
教育費	5,364,833	9.7	1,351,557	4,039,103	
災害復旧費	567,536	1.0	-	161,727	
公債費	9,289,665	16.7	-	8,815,125	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	55,510,734	100.0	8,217,734	39,125,231	

性質別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,522,373	55.0	21,581,961	20,613,675	59.5
人件費	9,866,575	17.8	9,174,813	9,056,588	26.1
うち職員給	6,471,934	11.7	5,798,017	-	-
扶助費	11,366,133	20.5	3,592,023	3,453,892	10.0
公債費	9,289,665	16.7	8,815,125	8,103,195	23.4
元利償還金	9,289,316	16.7	8,814,776	8,102,846	23.4
うち元金	8,130,958	14.6	7,734,284	7,022,354	20.3
うち利子	1,158,358	2.1	1,080,492	1,080,492	3.1
一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
その他の経費	16,203,091	29.2	13,844,401	8,741,872	25.2
物件費	6,118,220	11.0	4,995,767	4,170,891	12.0
維持補修費	393,840	0.7	266,274	258,903	0.7
補助費等	2,191,234	3.9	1,837,720	850,100	2.5
うち一部事務組合負担金	221,252	0.4	221,252	190,071	0.5
繰入金	4,740,466	8.5	4,051,513	3,428,743	9.9
積立金	2,613,918	4.7	2,590,623	-	-
投資・出資金・貸付金	145,413	0.3	102,504	33,235	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,785,270	15.8	3,698,869	-	-
うち人件費	453,336	0.8	451,502	-	-
普通建設事業費	8,217,734	14.8	3,537,142	-	-
うち補助	3,010,782	5.4	574,451	-	-
うち単独	4,937,965	8.9	2,811,225	-	-
災害復旧事業費	567,536	1.0	161,727	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,510,734	100.0	39,125,231	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62, total row 63.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple sections: 実質公債費比率, 将来負担比率, 元利償還金, 内訳, 将来負担比率の内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes various sub-tables and calculations.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	127,454人	(H24.3.31現在)
面積	603.68km ²	
人口密度	211.2人/km ²	
歳入総額	57,776,387千円	
歳出総額	55,510,734千円	
実質収支	1,757,438千円	
標準財政規模	33,851,253千円	
地方債現在高	68,186,448千円	

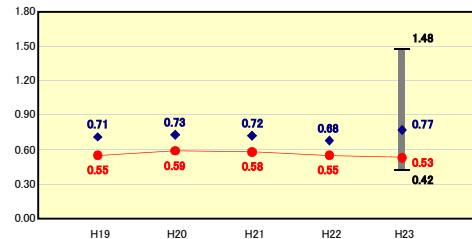
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 72/88 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

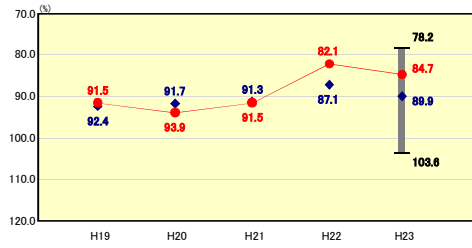


財政力指数の分析欄
 前年度に引き続き、前年度を下回る結果となった。これは、地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高く、市税等の自主財源が乏しい状況にあることによるものであり、類似団体平均を下回る状況が続いている。引き続き、「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減の取組みを進める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 13/88 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

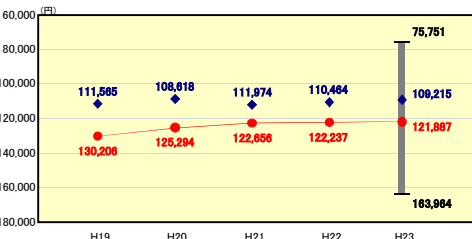


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して、2.6ポイント低下した。これは、前年度と比較して、分子である経常経費充当一般財源(扶助費等)は減少したものの、分母である経常一般財源(地方交付税▲2.6%、臨時財政対策債▲28.8%)が更に大幅に減少したことによるものである。今後とも、人件費や公債費を中心に経常経費の削減に取り組むとともに、自主財源確保に係る取組みをさらに強化する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,887円]

類似団体内順位 69/88 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

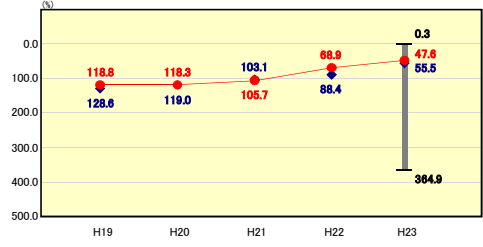


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比較して高い水準にある。これは、市の面積が類似団体と比較して広いなどの都市構造の違いにより、職員数が類似団体平均を上回っていることによるものである。今後とも、「第2次霧島市経営健全化計画」及び「霧島市定員適正化計画(第2次)」に基づき、歳出削減及び定員適正化の取組みを進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.6%]

類似団体内順位 43/88 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

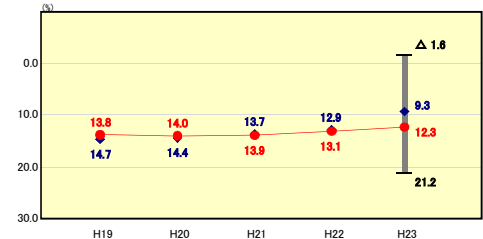


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均においては14.7ポイントの減、本市においては36.8ポイントの減と、これまでに引き続き、前年度を下回る結果となった。これは、繰上償還の実施等に伴う地方債現在高の減少(△32億円)や、職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減(△5億円)等による将来負担額の減少(△43億円)、財政調整基金等の増償に伴う充当可能基金の増(15億円)による充当財源等の増により計算式中の分子が減少(△65億円)したことによるものである。今後も、「第2次霧島市財政健全化計画」に基づき、持続可能な健全財政を確立するため、起債額の抑制や繰上償還の実施等による将来負担の軽減に取り組むものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 69/88 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

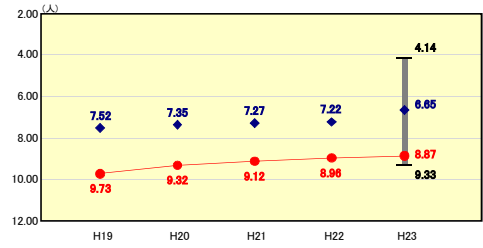


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均においては3.6ポイントの減、本市においては0.8ポイントの減と、平成22年度に引き続き、前年度を下回る結果となった。これは、地方債発行額の抑制に伴う元利償還金の減(△1億円)や、大規模工事の終了による公債費に準ずる債務負担行為に係るものの減(△2億円)等によるものである。今後も、「第2次霧島市財政健全化計画」に基づき、持続可能な健全財政を確立するため、市債残高や公債費の縮減に取り組むこととする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.87人]

類似団体内順位 85/88 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

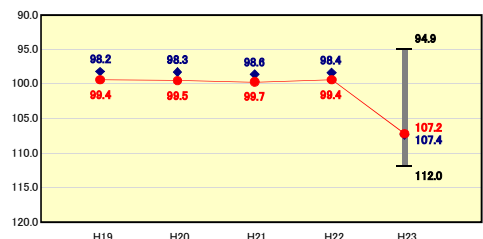


人口千人当たり職員数の分析欄
 第2次霧島市定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行っていることから、市の人口がほぼ横ばい状況にあるにもかかわらず、人口千人当たりの職員数は毎年減少している。今後とも計画を着実に実行し、平成24年度から平成27年度までの4年間で更に69人の削減を行う予定であり、合併直後に比べ20.8%の職員削減となる見込みである。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.2]

類似団体内順位 36/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の給与を平成24年度～25年度の2年間、平均7.8%削減する措置がなされていることから、107.2のラスパイレズ指数となっている(削減前比較のラスパイレズ指数は99.0)。総務大臣からの給与削減の要請については、県内市や類似団体の動向をみながら検討を行いたい。

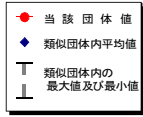
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

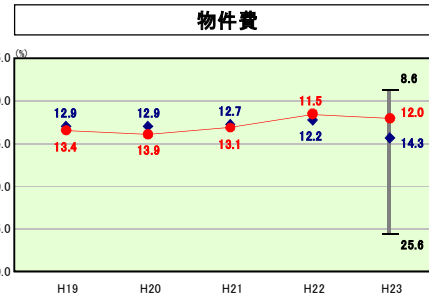
鹿児島県霧島市

経常収支比率の分析

人面	口	127,454	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	積	603,68	k円	結	実	赤	-	%
歳	入	57,776,387	千円	算	負	担	12.3	%
出	支	55,510,734	千円	算	公	費	47.6	%
歳	出	1,757,438	千円	率	比	率		
算	支	33,851,253	千円	率	率	率		
算	支	68,186,448	千円	率	率	率		
率	支			率	率	率		
地	規			率	率	率		
方	模			率	率	率		
價	在			率	率	率		
現	高			率	率	率		

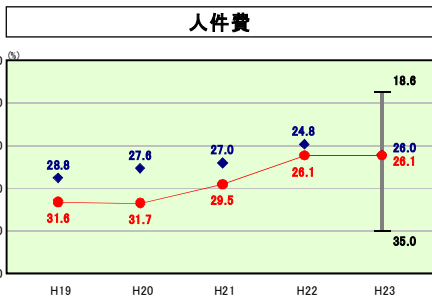


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



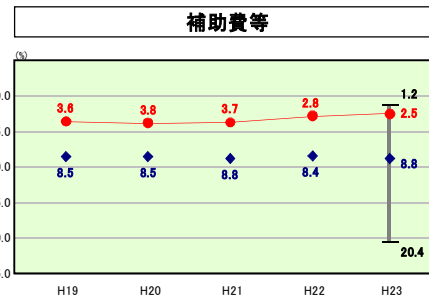
類似団体内順位 22/88 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄
前年度と比較して、0.5ポイント上昇したが、類似団体との差は前年度の0.7ポイントから2.3ポイントへの広がった。これは、「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、取組みを行っている成果であり、今後とも引き続き、物件費全体の削減に対する取組みを進める。



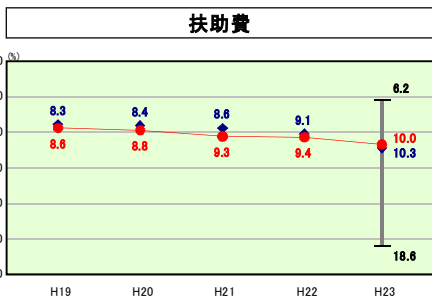
類似団体内順位 46/88 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄
職員数が類似団体より多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が平均と比較して高い状況が続いているが、「定員適正化計画」による適正な定員管理等によりその差は年々減少しており(H22:1.3ポイント⇒H23:0.1ポイント)、取組みの成果が現れた結果と言える。今後とも、市民サービスの低下を招かないように留意しながら、効率的な組織再編などに引き続き取り組むことにより、職員数の適正管理、人件費の適正化を進める。



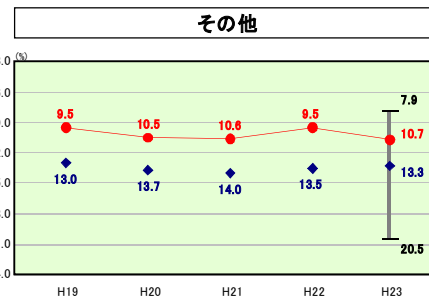
類似団体内順位 3/88 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄
前年度と比較して、0.3ポイント減少し、引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。本市の補助費等の割合が類似団体平均と比較して小さい理由は、一部事務組合に対する負担金が類似団体と比較して少ないことである。今後とも、「第2次霧島市経営健全化計画」及び「霧島市補助金等交付指針」に基づき、補助金の定期的な見直しを行うこと等により、補助費等の適正な執行に努める。



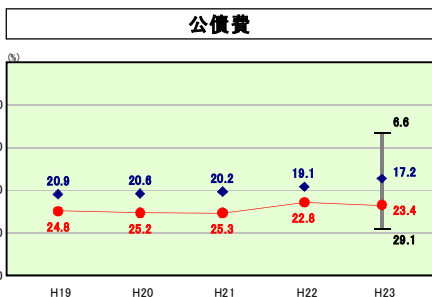
類似団体内順位 43/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄
平成23年度で初めて、類似団体平均を下回ったものの、平成17年に合併して以来、毎年経常収支比率に占める扶助費の割合が増加している。社会保障関係経費は本市に限らず全国的に年々増加傾向にあり、また国の政策に左右される部分が大いため、本市のみの取組みには限界もあるが、単独事業の見直しを行うなど、引き続き適正な執行に努める。



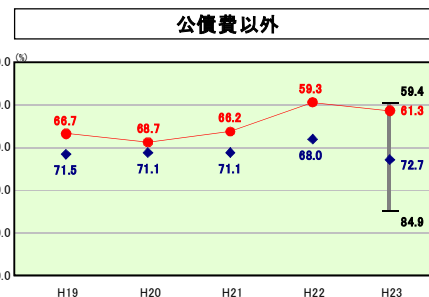
類似団体内順位 17/88 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄
前年度と比較して、1.2ポイント上昇した理由の主なもの、特別会計への繰出金の増加によるものである。(国保40百万円、介護128百万円、後期高齢43百万円、下水道49百万円) 今後は、「第2次霧島市系税健全化計画」に基づき、より一層の経費節減に努めるとともに、各経費の適正な執行に努める。



類似団体内順位 81/88 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
前年度を0.6ポイント上回った理由は、経常一般財源等額の減少額と比較して、経常経費充当一般財源等額の減少額が大きかったことによるものである。(臨時財政対策債の大幅減(▲10億円、▲28.8%)) 市債残高が類似団体と比較して大きいことや繰上償還を積極的に進めていることなどから、公債費の償還額が類似団体の中で下位に位置しているが、市債残高はH19比で大幅に減少(102億6千万円)している。今後とも、「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、繰上償還等を行うことにより、引き続き市債残高の圧縮に取り組み公債費の削減を図る。



類似団体内順位 2/88 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

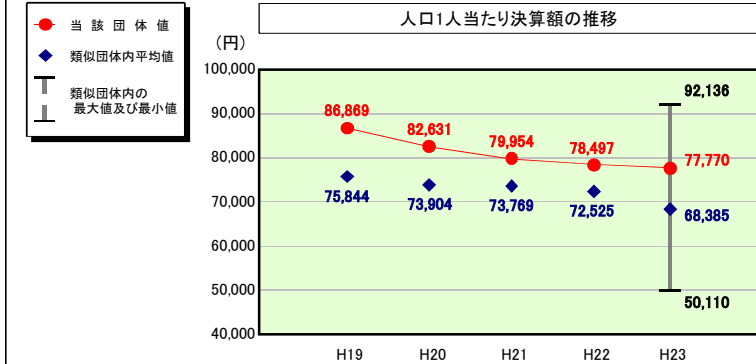
公債費以外の分析欄
経常一般財源等額の減少額と比較して、経常経費充当一般財源等額の減少額が大きかったことにより、経常収支比率が2.6ポイント上昇し、これに伴い、公債費以外の経費に係る比率も2ポイント上昇した。一方、類似団体平均と比較すると11.4ポイント低く、上位に位置している。これは経常収支比率に占める公債費の割合が高いことによるものである。今後とも、「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、各経費の削減に取り組み、各経費の適正な執行に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県霧島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



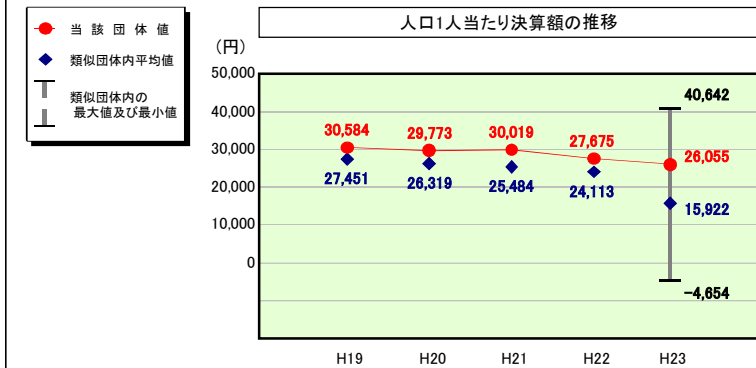
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,866,575	77,413	63,942	21.1
賃金(物件費)	603,205	4,733	4,001	18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	18,011	141	3,674	▲96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	626	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,929	2,102	2,645	▲20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	453,336	3,557	1,278	178.3
▲退職金	▲1,297,018	▲10,176	▲7,786	30.7
合計	9,912,038	77,770	68,385	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	6.65	2.22
ラスパイレース指数	107.2	107.4	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

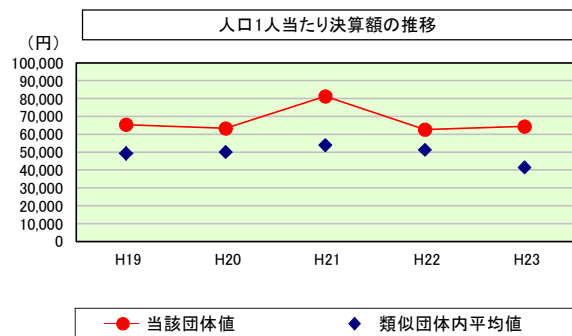


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,499,520	66,687	39,398	69.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	745,966	5,853	10,205	▲42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,175	598	1,979	▲69.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,020	47	1,167	▲96.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲877,325	▲6,883	▲7,533	▲8.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,129,546	▲40,246	▲29,346	37.1
合計	3,320,810	26,055	15,922	63.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

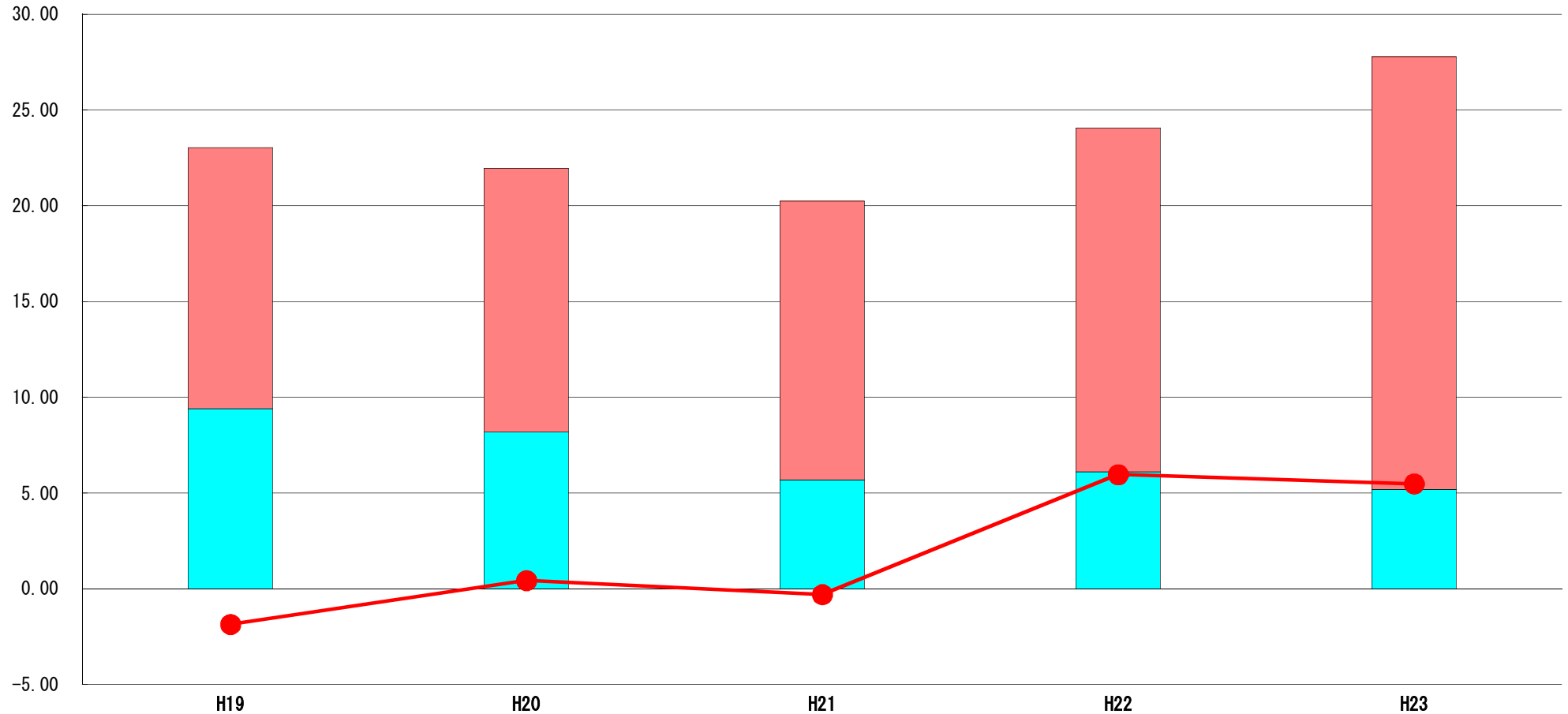
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	8,354,515	65,405	▲27.7	49,332	▲5.7	▲22.0
うち単独分	4,976,229	38,957	▲34.0	29,329	▲11.9	▲22.1
H20	8,100,279	63,377	▲3.1	50,068	1.5	▲4.6
うち単独分	5,181,872	40,543	4.1	30,080	2.6	1.5
H21	10,384,696	81,236	28.2	53,925	7.7	20.5
うち単独分	6,964,416	54,481	34.4	34,260	13.9	20.5
H22	7,993,353	62,699	▲22.8	51,263	▲4.9	▲17.9
うち単独分	4,740,598	37,185	▲31.7	29,061	▲15.2	▲16.5
H23	8,217,734	64,476	2.8	41,433	▲19.2	22.0
うち単独分	4,937,965	38,743	4.2	22,351	▲23.1	27.3
過去5年間平均	8,610,115	67,439	▲4.5	49,204	▲4.1	▲0.4
うち単独分	5,360,216	41,982	▲4.6	29,016	▲6.7	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県霧島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.62	13.75	14.55	17.97	22.60
 実質収支額		9.40	8.19	5.68	6.10	5.19
 実質単年度収支		▲ 1.86	0.43	▲ 0.29	5.97	5.48

分析欄

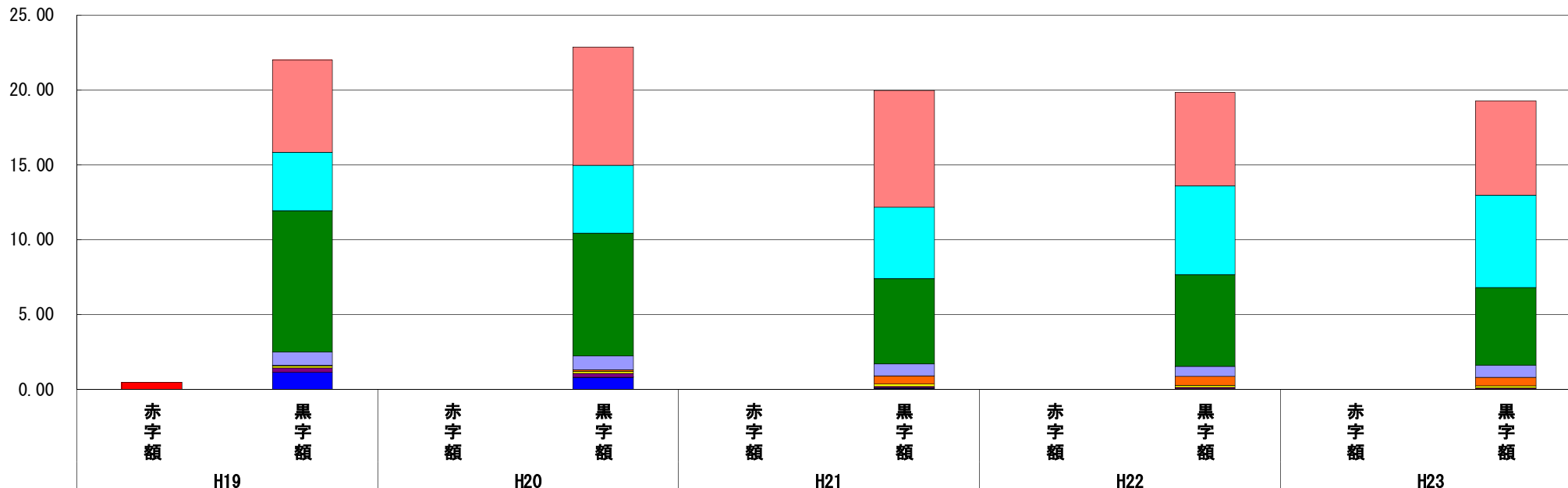
* 財政調整基金：平成20年度以降増加傾向にある。これは後年度の大型事業に備え、計画的に積立てを行った結果である。
 * 実質収支額：歳入が微減であった一方で、歳出は大型事業の実施により増加したため、実質収支額が0.91ポイント低下した。
 * 実質単年度収支：単年度収支の赤字により、昨年度と比較して0.49ポイント低下した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県霧島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.19	7.88	7.81	6.24	6.32
病院事業会計		3.90	4.55	4.77	5.95	6.16
一般会計		9.41	8.19	5.70	6.12	5.21
介護保険特別会計		0.92	0.96	0.79	0.67	0.80
国民健康保険特別会計		0.02	0.08	0.56	0.59	0.56
工業用水道事業会計		0.13	0.14	0.14	0.14	0.15
下水道事業特別会計		0.30	0.25	0.13	0.10	0.05
温泉供給特別会計		0.02	0.01	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.46	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.11	0.79	0.04	0.01	0.01

分析欄

財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定が開始されて以来、連結後の赤字額は発生していない。

個別の会計に関する赤字額は、平成19年度の老人保健医療特別会計を除いて発生していない。

変化が大きいもののうち、水道事業会計については、平成19年度までその他に含まれていた簡易水道事業と平成20年度に統合したため、同年度から収支状況が改善し、標準財政規模に対する割合が上昇している。

また、国民健康保険税特別会計については、後期高齢者医療制度の開始に伴う老人保健拠出金の減（平成20年度：4.3億円→平成21年度：0.8億円）等の影響により、平成21年度において収支状況が改善し、以降も同水準で推移している。

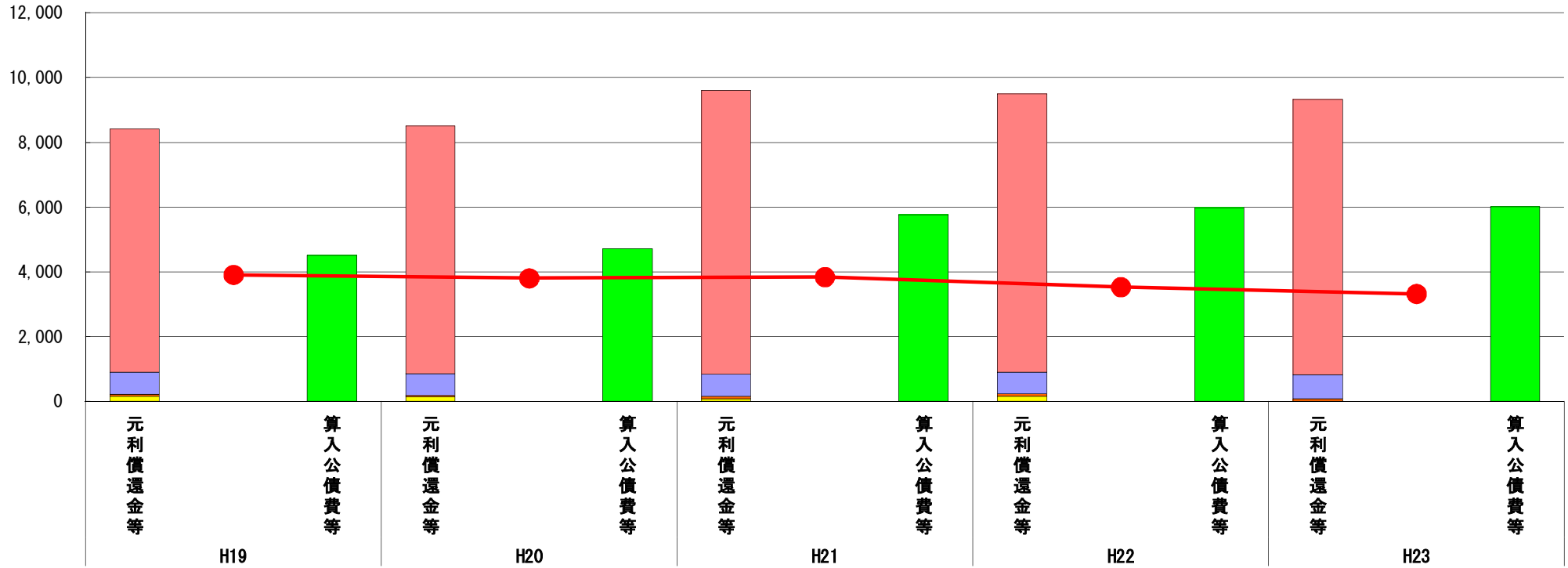
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県霧島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		7,507	7,653	8,759	8,597	8,500
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		677	669	679	676	746
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	49	90	77	76
	債務負担行為に基づく支出額		150	139	73	150	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,502	4,703	5,763	5,973	6,007
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,906	3,807	3,838	3,527	3,321

分析欄

元利償還金（繰上償還を除く）については、霧島市経営健全化計画に基づき、毎年度の起債借入額が償還額を上回らないよう抑制していることから、やや減少傾向にある。特定財源の額についても、公営住宅建設債の起債残高の減少に伴い、その償還に充当する住宅使用料の額が減少していることから、減少傾向にある。

基準財政需要額に算入された公債費及び元利償還金については、合併特例債等の交付税算入率の大きい起債の借入れの影響により、増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

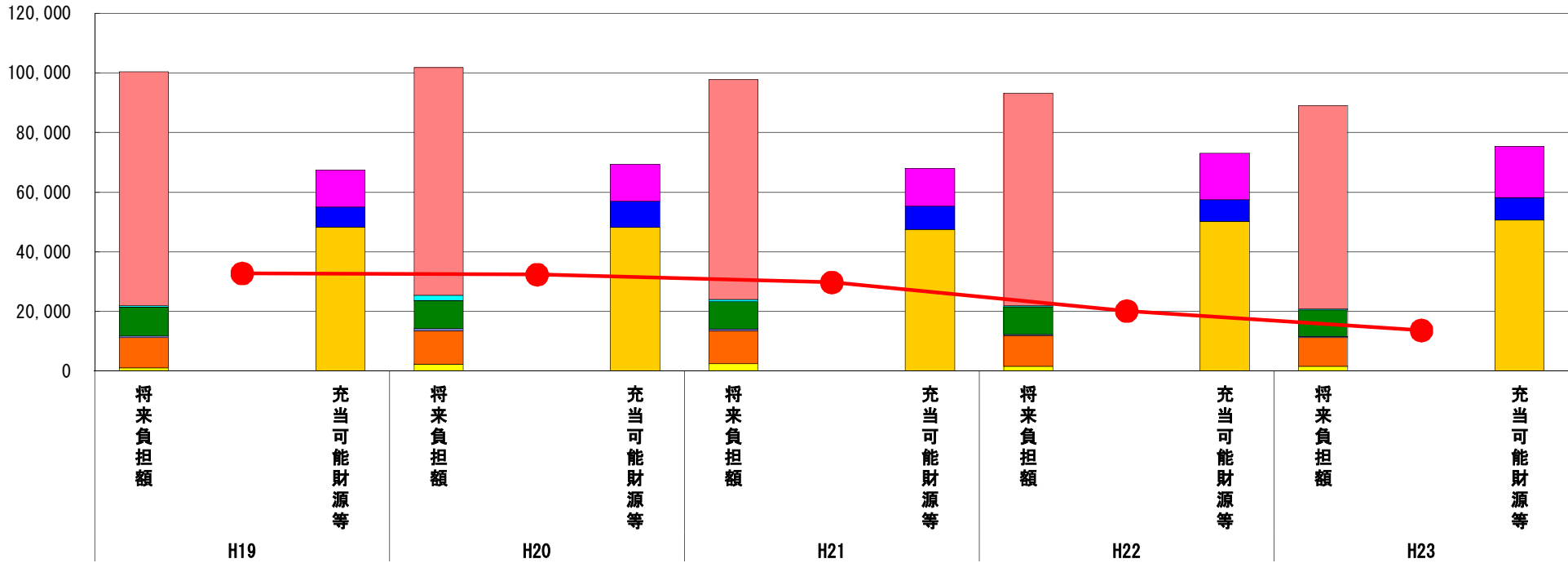
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県霧島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		78,442	76,381	73,745	71,446	68,186
	債務負担行為に基づく支出予定額		475	1,774	767	350	359
	公営企業債等繰入見込額		9,686	9,460	9,324	9,176	8,861
	組合等負担等見込額		461	723	528	357	302
	退職手当負担見込額		10,199	11,158	11,034	10,313	9,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,073	2,260	2,436	1,650	1,518
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,583	12,433	12,666	15,585	17,100
	充当可能特定歳入		6,759	8,698	7,941	7,447	7,485
	基準財政需要額算入見込額		48,181	48,244	47,437	50,095	50,724
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,813	32,380	29,789	20,165	13,687

分析欄

【将来負担額】

地方債の現在高については、霧島市経営健全化計画に基づき、毎年度の起債借入額が償還額を上回らないよう抑制しているほか、繰上償還の実施により、減少傾向にある。組合等負担等見込額については、一部事務組合の地方債現在高の減少により、減少傾向にある。退職手当負担見込額については、職員数の減少により、減少傾向にある。これらの影響により、将来負担額は減少傾向にある。

【充当可能財源等】

充当可能基金については、財政調整、減債、特定建設事業基金等の増嵩により、増加傾向にあることから充当可能財源等は増加傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。